

教育実習に関する比較調査研究

曾我雅比兒*・河野 昌晴**

村島 義彦**・小山 悦司*

* 岡山理科大学教養部

** 岡山理科大学基礎理学科

(昭和58年9月20日受理)

1. はじめに ―調査の目的と方法―
 2. 調査対象の属性と教育実習の運営・指導実態
 3. 実習修了生の意識と実習評価
 4. まとめ
- 〔付〕 調査票

1. はじめに ―調査の目的と方法―

今日、教員養成制度は大きな曲り角にさしかかっている。周知のように、本年(1983年)6月、文部大臣は教育職員養成審議会に対し、「教員の養成及び免許制度の改善について」の検討を諮問した。そして、文部省としては、本年度中に答申を受け、それを基に教育職員免許法改正案を国会に提出し、早ければ1986年度から新しい教員養成制度の実施に漕ぎ着けたい意向であると伝えられている。

今回の改革動向の直接の発端は、1981年11月に自民党文教部会の教員問題小委員会(以下「自民党小委員会」と略す)が発表した「教員の資質向上に関する提言」(以下「提言」と略す)に求めることができよう。「提言」は、①教員採用制度の改善、②教員研修の改善、③教員養成及び免許制度の改善、を現段階における基本的改善課題の三本柱にすえ、「今後その制度化・立法化に引き続き取り組み、早急な実現を図ること」¹⁾を方針として打ち出した。上記三本柱のうち①と②については、1982年5月の文部省初等中等教育局長通知「教員の採用および研修について」²⁾において実現が図られており、³⁾残る③の柱について、「自民党小委員会」は本年5月に「教員の養成・免許等に関する提言(案)」を新たに発表し、今回の諮問のための地ならしを行ったのである。

さて、今回の諮問における主たる検討事項は、①新たに大学院修士課程修了を基礎資格とする免許状を設け、免許状の種類を現行の二種類から三種類へと改訂すること、②免許状授受に必要な教科および教職専門科目の最低修得単位数を引き上げること、③教育実習

の単位数の引き上げとその履習内容・方法の多様化を図ること、の三点にあった。そして、文部省はこのような諮問を必要とする原因になった現行の教員養成・免許制度の問題点として以下の三点を指摘しているのである。

「①、現行の免許制度が比較的免許状を取得し易い水準にあることもあって、必ずしも教職志望の強くない者でも免許状を取得する傾向があること。

②、このような免許状取得希望者の増加に伴い、現場の学校における教育実習生の受入れが困難となっているとともに、教育実習などの免許基準が必ずしも十分でないため、教員として必要な実践的指導力や使命感を培うための教育が不十分であること。

③、教員養成に対する大学の自覚が必ずしも十分でなく、特に教職教育にかかる指導に不十分な面がみられること。」⁴⁾

以上の諮問内容及び諮問を必要とするに至った現状認識等から、今回の諮問において文部省が期待する教員の資質能力の向上の方策は、基本的には教職課程履修学生数の削減の方向において求められているものといえよう。そして、そのための具体的な目標の一つが教育実習単位数の引き上げであり、それによって文部省は、教職志望の不確かな学生の排除をねらうとともに、教育実習体制の不備な大学の切り捨てをも意図しているものと考えられる。自民党・文部省の教員養成制度に関する最近の一連の改革動向の遠因の一つは、教職課程履修学生数の急増に伴う教育実習受け入れ校側の負担増に基づく「実習公害論」の高まりであったことから、今回の諮問一答申一免許法改正提案一国会審議と続く一連の過程において、教員養成の開放制原理の是非の問題とからんで教育実習のあり方についての問題が再び激しく論議されるものと予想される。

しかし、この種の問題に関する改革の論議は、ややもすれば与える側や採用する側の目的や論理が先行し、与えられる側（教職課程履修学生）の要望や意見が十分反映されない形で進められがちであるように思われる。このような、与えられる側の意識や実態を等閑に付したところでの教育実習制度改革は、結果的に実り多き成果をもたらすはしないであろう。なぜなら、教育実習は大学における養成の締めくくりであると同時に、将来教師として職能成長を進めていく上での出発点でもあると考えられるがゆえに、学生一人一人にとってはそこでの体験を通して得られた実感の質と内容が、「教員の資質能力の向上」の方向と可能性に大きな影響を与えうるものと推測するがためである。したがって、教員養成制度改革、とりわけ教育実習制度改革の論議のための基礎前提として、実習生たちが体験した教育実習の実態と実習生たちの実感との関連を客観的に分析し、明らかにしていかなければならないと思われる。

以上の意図と課題のもとに、筆者の一人（曾我）が加わる現代教職研究会は、教育実習の実態と実習を体験した学生の教育観、教職観の意識変容や教職への自己適性評価と実習感想の関連等を探るべく全国調査を計画・実施した。具体的には、国立養成系大学6校、私立養成系大学3校、国公立一般系大学5校、そして本学をも含めた私立一般系大学6校、

都合20大学1726名の学生を調査対象に、1982年5月下旬から7月上旬にかけ、質問紙を用いた集合法、留置法及び一部郵送法を併用した形で調査は行われた。調査結果は、調査報告書として公刊されるとともに、⁵⁾ 1982年度の日本教育行政学会第17回大会（於、京都大学）においても発表された。

本稿では、その時の調査において回収された本学学生のデータ（前期教育実習生のうち付属高校で実習を受けた学生99名）と同年9月に行われた後期教育実習の履修学生のうち付属高校で実習を履修した学生を対象に同一の質問紙を使用して回収したデータ（112名）を併せ、本学独自に集計した調査結果と全国調査の調査結果とを比較検討し、本学付属高校における教育実習の特徴と本学の教育実習生の教職観・実習観の特性を採るべく分析・考察を試みるものである。なお、本学調査データは、前期分・後期分ともに、教育実習修了時点で行われる「閉校式」の場を利用し、集合法の手法を使って回収された。

いうまでもなく、本学における教育実習は、いわゆる母校実習の形を採用せず、大部分を付属高校で一部分を関連学園で行わせている。しかも、調査対象者は全員が付属高校で実習を履修した者に限定したため、調査結果は各項目とも極めて等質なものとなり、多様に富む全国調査結果と構造的な比較検討を行うには様々な困難と無理をきたした。したがって、以下の分析においては、単純な集計結果を利用したスタティックな比較検討を行うことだけに課題を限定しておきたい。

また、調査データが全て付属高校実習生からのものであることから、必然的に付属高校の教育実習への取り組みの内実について多少は言及せざるをえなかった。しかし、それはあくまでも実習生の目を通したところの実習校（＝付属高校）の取り組みの実態であるにすぎないことと、我々がその点について言及するのも、批判的あるいは傍観者の意図からではなく、本学の教育実習を今後より一層充実・発展させていくための検討材料としたいがためであることを御理解いただき、御寛容のほどを前もっておことわりいたしておきたい。

なお、以下のデータ処理は、本学情報処理センターの大型計算機を使用して行なった。また、調査の実施にあたっては、付属高校及び本学の教職課程関係の人々の全面的な御協力を仰いだ。調査に協力してくれた学生諸君へと併せてここに深く感謝の意を表します。

2. 調査対象の属性と教育実習の運営・指導実態

(1) 調査対象の構成

以上の意図のもとに計画・実施された本調査における調査対象の構成は表2・1～表2・3及び図2・1～図2・2に示すごとくである。

学年別では、両調査ともいうまでもなく4年生の割合が大部分を占めているが、全国調

(表2・1) 学年構成

学 年	本学調査	全国調査
3年生	0	7.3(126)
4年生	98.6(208)	90.6(1564)
学部生以外	1.4(3)	1.7(29)
不 明	0	0.4(7)
計	100.0(211)	100.0(1726)

()内は実数

(表2・2) 男女構成

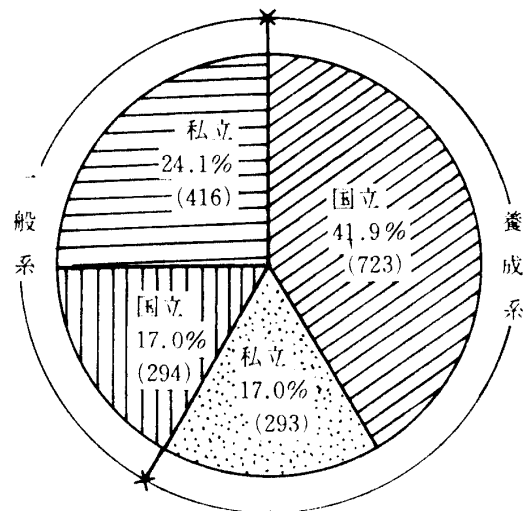
性別	本学調査	全国調査
男	83.9(177)	43.4(749)
女	16.1(34)	56.1(968)
不明	0	0.5(9)
計	100.0(211)	100.0(1726)

()内は実数

(表2・3) 本学調査学科構成

学科	実数	比率(%)
応数	62	29.4
化学	32	15.2
応化	28	13.3
応物	27	12.8
機械	4	1.9
電子	15	7.1
基礎	40	19.0
不明	3	1.3
計	211	100.0

(図2・1) 全国調査回答者所属大学内訳



(図2・2) 全国調査回答者専攻分野内訳



査においては、3年生実習を導入している大学が一部存在したため、3年生の回答も若干含まれている。また全国調査における女子学生の占める割合が高い理由は、国立の教員養成系大学からの標本数が相対的に多かったことと私立の教員養成系大学が全て女子大学であったことによるものである。そして、全国調査においては、図2・2に示すように、少少の偏りはあるものの様々な専攻分野の学生を包摂しているのに対し、本学調査においては、いうまでもなく回答者全員が理系専攻である。このように、全国調査データと比較した場合、本学調査における調査対象者の属性に見られる特殊性については、以下の分析において充分留意されなければならないであろう。

さて、これら調査対象者の教職志望度は、表2・4に見られるごとく、全般的にかなり強いものといえよう。すなわち、両調査とも4人のうち3人近くの者が強い教職志望を明らかにしているのである。しかし、逆に言えば、4人に1人の割合で、確かな教職志望を

持たずに教育実習を履修している者がいるということであり、そのことのほうが問題であるかもしれない。

(表2・4) 教職志望度

志望度	本学調査	全国調査
特に強い	37.9(%)	40.3(%)
強い	36.0	37.5
保留	17.5	13.6
弱い	3.8	4.7
無し	4.3	3.4
N.A	0.5	0.5
計	100.0(211)	100.0(1726)

(表2・5) 男女別就職希望校種(本学調査)

校種	男子	女子
小学校	3.7(%)	7.4(%)
中学校	55.2	77.8
高校	41.1	14.8
計	100.0(134)	100.0(27)

$\chi_0^2=6.855$ DF=2
5%水準で有意

教職志望の強い学生にのみ対し、就職希望校種を尋ねたところ、本学調査においては表2・5のような結果が得られた。統計上も明らかに男子学生と女子学生の間希望校種の差異が認められた。本学の学生の場合、全体には中学校を希望する者が多いが、男子学生の場合、中学校希望と高校希望が55.2%対41.1%とほぼ同等の割合で分かれたのに対し、女子学生は圧倒的に中学校志向である。

(2) 実習生から見た教育実習の実態

① 教育実習の運営実態

実習生を動機づけ、意義ある実習へと導入するものとしてのオリエンテーションの役割は重要である。本学での付属高校における実習では、毎年、実習開始直前に、大学と高校が協力して、2時間程度の「開講式」を行い、その後、実習生は高校に入り、高校の関係教員との間で打合せを行っている。質問紙では「実習校でのオリエンテーション」について尋ねたわけであるが、本学の調査対象者は、この「開講式」のことを想定して答えているものと思われる。まず、オリエンテーションの内容であるが、表2・6に14項目各々の内容について、オリエンテーションの場で触れられたと答えた者の割合を全国調査との比較のもとに示した。表から、本学調査の場合、「教育実習の意義や心がまえ」、「生活指導」、「実習校の教育方針」、「学習指導・指導方法」の各々の内容が強く実習生の印象に残っていることがうかがわれる。全国調査の場合、項目間の比率の差はあるものの、全ての項目がある程度の指摘率を得ていたのに対し、本学調査の場合、幾つかの項目の指摘率が極端に低い。このことから、本学におけるオリエンテーションは、前述した内容を中心に、特定項目についての諸注意・伝達を行う形式のもとにすすめられていることが推測される。

一方、質問紙は実習生に対し、これらオリエンテーション内容のうち、学校側が特に力を入れて行ったと思う項目(A)を3つ、同じく実習生から見ても是非触れられる必要があると

(表2・6) オリエンテーション内容に
ついての比較1

内 容	本学調査	全国調査
教育実習の意義や心がまえ	86.7%	96.3%
生活指導について	58.3	67.2
学級経営について	34.1	42.8
同和教育について	18.0	27.6
障害児教育について	0	30.6
採用試験について	0.5	12.7
学校や地域の実態について	17.1	43.7
教師の使命について	30.8	40.1
実習校の教育方針	51.7	66.9
児童・生徒の実態	22.7	57.3
学習指導・指導方法	47.4	64.2
道徳教育について	8.1	32.7
特別活動について	3.8	44.2
児童・生徒の健康管理	0	30.3

N=211 N=1726

(表2・7) オリエンテーション内容に
ついの比較2 (本学調査データ)

内 容	A*	B**
生活指導について	59.2%	>37.9%
教育実習の意義や心がまえ	46.4	>38.9
学習指導・指導方法	40.8	>28.4
学級経営について	28.0	25.6
実習校教育方針	22.3	18.5
児童・生徒の実態	14.7	<23.2
教師の使命について	10.9	<20.9

N=211

*Aは「学校側が力をいれて行った」と指摘する割合

**Bは「実習生が必要と思う」と指摘する割合

思う項目(B)を3つ、各々選択させ、学校側の方針と実習生の問題意識の間にどのようなズレが存在しているのかを見ようとした。表2・7はオリエンテーション内容14項目のうち本学実習生から選択される率の高かった上位7項目について、AとBの比較を示すものである。本学実習生の約半数が「学校側が特に力を入れて行った」と指摘する「生活指導」・「教育実習の意義や心がまえ」・「学習指導・指導方法」については、実習生自身もその必要性をある程度認めてはいるが、学校側が力を入れる程は認めていないといえよう。反対に、「児童・生徒の実態」や「教師の使命について」は、5人に1人近くの実習生が是非必要と指摘しているにもかかわらず、学校側はその期待に応える程力を入れて行なわなかったといえよう。

また、実習生自身が必要と指摘するオリエンテーション内容について、本学調査の結果と全国調査の結果を比較したのが表2・8である。表から本学の実習生は全国調査の対象者と比較して、「生活指導」、「学級経営」についての情報をより強く期待しているようである。つまり、実習校の生徒をいかに指導するかについての実践的関心が高いものといえよう。しかし、この点について、「児童・生徒の実態」についての要望率が全国調査のそれよりも低い数値を示しているが、これは、付属校実習ということから、既にある程度、実習校の生徒についての情報を得ていることを反映したものであると思われる。また、「実習校の教育方針」や「学校や地域の実態」についての要望率の低さも、同様に付属校実習という性格に由来するものと思われる。

次に、本学実習生の配当学年についてであるが、表2・9に示すように、3年生への配当が極めて少数である。受験を控えた3年生への配当をさけようとする配慮は、本学付属校だけに限らずどの実習校でも見受けられる現象である。表からは、また、配当学年にお

(表2・8) オリエンテーション内容についての比較3

内 容	本学調査	全国調査
教育実習の意義や心がまえ	38.9%	42.5%
生活指導について	37.9	> 24.3
学習指導・指導方法	28.4	< 37.2
学級経営について	25.6	> 19.3
児童・生徒の実態	23.2	< 38.5
教師の使命について	20.9	18.7
実習校の教育方針	18.5	< 25.5
学校や地域の実態	11.8	< 18.8

(表2・9) 配当学年(本学調査)

学年	男子	女子	全体
1年生	37.9%	70.6%	43.1%
2年生	42.4	26.5	39.8
3年生	11.3	0	9.5
不明	8.4	2.9	7.6
計	100.0(177)	100.0(34)	100.0(211)

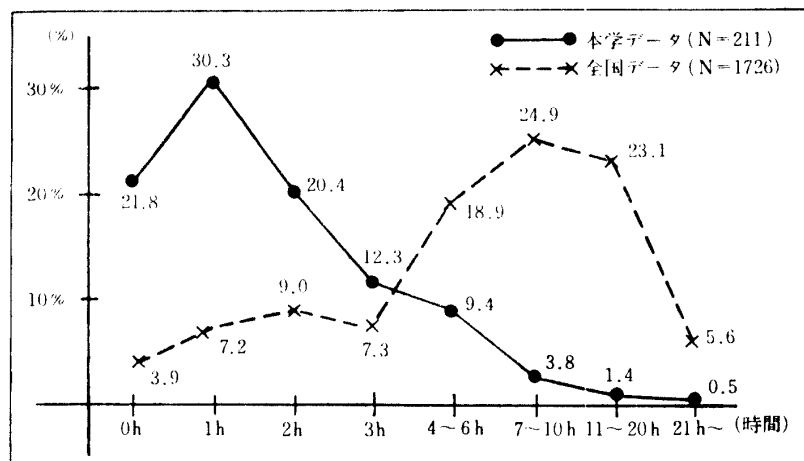
ける男女差が明瞭に読みとれる。本学付属校においては、女子実習生を1年生のクラスへ配当する方針をとっているものと思われる。

② 教育実習の指導実態

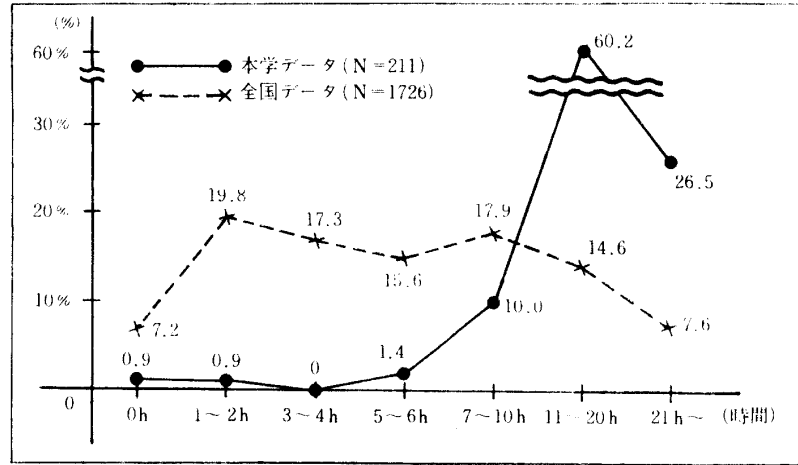
さて、本学付属校における教育実習の指導実態はどのようなものであろうか。また、全国的に見た時、どのような特徴を有しているものであろうか。

通常、教育実習は「観察」・「参加」・「実地」の三段階を通して行われるものと言われている。「観察」は広くは学校の仕事全体に対する観察を指しているが、一般的には指導教諭や他の実習生が行う授業を批判的に参観する意味で使われている。そこで、質問紙では、指導教諭の授業を参観した時間数と他の実習生の授業を参観した時間数を各々尋ねることにした。図2・3と図2・4がその結果である。なお、以下図2・3～2・5でとりあげる「指導教諭の授業参観時数」、「他の実習生の授業参観時数」及び「教科担當時数」についての回答は、当然ながら回答者の実習期間と密接な関連を有しているといえよう。すなわち、4週間実習を行う実習生は、2週間実習を行う者よりもこれら全ての項目に対し多

(図2・3) 指導教諭の授業を参観した時数



(図2・4) 他の実習生の授業を参観した時数

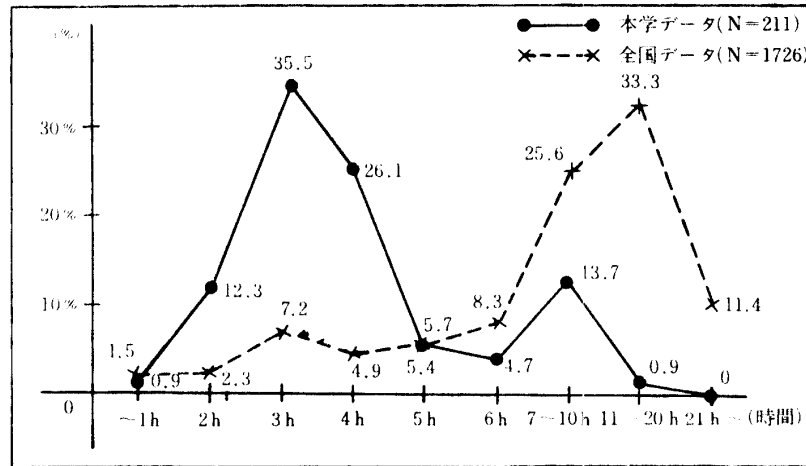


くの時間を経験する可能性を有しているのである。そこで、図2・3～2・5における全国調査のデータは、全員が2週間実習である本学データと条件を等しくするため、4週間実習を経験する者がかなりの割合を占める教員養成系大学のデータを削除し、一般系大学のデータのみ限定した。

さて、図2・3及び図2・4では、本学データが描く折れ線図と全国データ（限定分）が描くそれが極端に異なっていることが一目瞭然である。即ち、「指導教諭の授業を参観した時数」においては、本学データは「0～2時間」の範囲でピークを示し、この範囲に全調査者の72.2%が含まれているのに対し、全国データ（限定分）においては「7～10時間」が最頻値であり、これに「4～6時間」及び「11～20時間」の割合を加えれば、全体の66.9%がこの範囲に集中していることになる。本学付属校における実習の場合、実習生が指導教諭の授業を参観する時数は極端に少ないといえよう。反対に、図2・4に見られるように、本学実習生は、全国データ（限定分）と比較した場合、非常に多くの時間を他の実習生の授業参観にあてていることがわかる。これらのことから、本学付属高校においては、指導教諭の授業参観時数を極力少なくし、それに代えて他の実習生の授業の参観を課しているものと思われる。このことの原因は、恐らく、2週間実習という時間的制約の中で、一指導教諭当りの受け持ち実習生の数の多さに由来するものであろう。

このことは、同様に、本学実習生の教科担當時数の極端な少なさの理由でもある。図2・5に見られるように、本学の実習生の場合、「3時間」をピークに「2～4時間」の範囲に73.9%の実習生が含まれているのに対し、全国データ（限定分）では、「11～20時間」をピークに、7時間以上授業を担当した者の割合が全体の70.3%を占めているのである。全国データ（限定分）の場合、一指導教諭当りの引き受け実習生が相対的に少ないと思われる出身校実習の割合が72.4%（710名中514名）を占め、全員付属校実習の本学の場合より、実習生一人当りの授業担當時数が多くなることは当然予測できるが、それにして

(図2・5) 教科担当時数



も両者の数字の開きにはいささか問題が感じられるのである。

次に、指導教諭による実習生への指導状況を見ていくことにする。質問紙は、実習生に対する指導教諭の指導状況を尋ねる項目として、「指導案（教案）作成指導」・「授業前指導」・「授業中参観」・「授業後指導」・「実習日誌の点検指導」の5設問を用意した。そして、各々について、指導の程度を表わす4段階の回答肢の中から該当するもの一つを選択させた。上記の5項目のうち、本学調査における回答と全国調査におけるそれとの間で、統計上有意味な差をもって本学調査の数値が全国調査のそれを上回ったのは、表2・10に示す

(表2・10) 指導教諭の指導状況 (本学実数 211 / 全国実数 1726)

指導程度	指導案作成指導		授業前指導		実習日誌点検指導	
	本学	全国	本学	全国	本学	全国
毎回	95.3%	73.6%	64.0%	49.4%	63.5%	50.0%
だいたい	4.3	16.9	16.6	24.8	20.4	29.7
時々	0	8.1	16.6	22.4	1.4	14.2
無し	0	1.1	2.8	3.2	4.7	5.7
N.A.	0.4	0.3	0	0.2	0	0.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

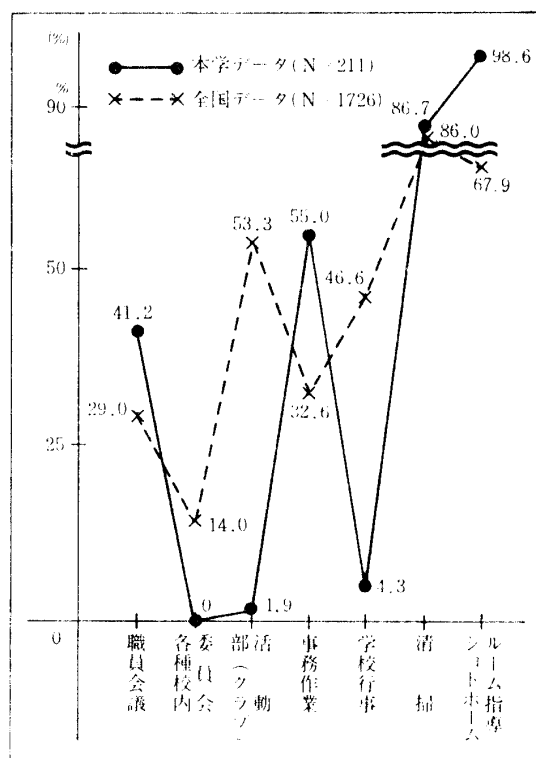
$\chi^2=50.323$ DF=3 $\chi^2=16.074$ DF=3 $\chi^2=13.709$ DF=3
 1%水準で有意 1%水準で有意 1%水準で有意

ように、「指導案作成指導」、「授業前指導」及び「実習日誌の点検指導」の3項目であった。統計上有意味な差は見られなかったものの、残りの2項目についても、「毎回行われた」と答える者の割合でみれば、「授業中参観」については74.9%対68.4%、「授業後指導」については69.2%対60.1%と、いずれも本学調査の数値が全国調査のそれを上まわっている。このことと表2・10に示す調査結果から、本学付属校における指導教諭の実習生に対する指導は、多数の実習生を抱えながらも非常に熱心に行われていることが推測できるのであ

る。

一方、実習生の実習校における「参加」の実態を示すものとして、図2・6に実習校における職務分担及び学校活動への参加の程度を示しておく。全国データと比較した場合、

(図2・6) 実習生の職務分担及び学校活動への参加



本学の実習生は「職員会議」への参加と「事務作業」の分担及び「ショートホームルーム指導」の経験を行った者の割合が相対的に高く、逆に、「部(クラブ)活動」に参加した者の割合が低い。「学校行事」への参加率が低いのは、実習期間中学校行事が行われなかったからであろう。特に、本学データにおける「職員会議」への参加と「ショートホームルーム指導」の経験についての割合の高さは、実習生のモラル向上という点で高く評価できるであろう。

3. 実習修了生の意識と実習評価

(1) 実習についての感想

前節では、実習生の回答を基に実習生の目から見た教育実習の運営・指導実態を検証してきたわけであるが、次に、この様な実習を経た後の学生の実習感想及び意識変容—教育実習感及び教職観等について—に関する考察を進めることにする。

まず、教育実習全般を振り返っての実習生の感想についてであるが、この点質問紙では、「自らの技能成長に関する感想」(項目番号(29)~(33))、「実習校側の受け入れ体制に関

する感想」(同(34)~(40)),「大学側の事前サービスに関する感想」(同(41), (45)),そして「実習制度一般に関する感想」(同(42)~(44))という四領域都合17個の設問を用意し,各々の設問ごとに肯定一否定の程度を示す5段階のスケールを用意し,あてはまるものを一つ選択させた。本学調査の結果のみを表3・1に示しておく。表から,次のようなことが指摘できる。一つは,5段階スケールのうち「全くそうだ」と答えた者の割合

(表3・1) 実習感想に関する質問項目への回答分布(本学調査 N=211)

項目 番号	項 目 内 容	全くそう	まあそう	どちらとも いえない	少しちがう	全くちがう
		(%)				
29	見通しをもって授業の準備ができるようになった。	19.9	59.7	16.6	3.8	0
30	授業展開がうまくできるようになった。	13.3	56.4	25.1	5.2	0
31	自分の考えを正確に表現できるようになった。	10.4	46.0	30.3	12.8	0.5
32	教師になる自信がついた。	13.3	37.4	38.4	7.1	3.8
33	児童・生徒に対する理解を深めることができた。	25.6	46.0	23.7	2.8	1.9
34	授業時数が少なすぎた。	51.2	19.4	22.3	3.8	3.3
35	授業時数が多すぎた。	2.4	1.9	19.9	17.5	58.3
36	授業を行なう前の指導教諭の指導は綿密であった。	18.0	27.5	29.9	18.0	6.6
37	授業を行なった後の指導教諭の指導は綿密であった。	23.7	36.0	23.7	12.8	3.8
38	実習校では,好意的に受け入れられた。	22.7	38.9	24.6	6.6	7.1
39	授業以外に,もっと多様な経験を積みたかった。	46.9	35.5	16.6	0.5	0.5
40	実習校では,実習生の自主性を尊重してくれた。	28.9	40.3	21.3	6.6	2.8
41	大学での実習オリエンテーションは有益だった。	14.7	26.5	44.1	8.5	6.2
42	もっと早い時期に実習が受けられる方がよい。	28.0	17.1	44.1	8.5	2.4
43	実習期間はもっと長い方がよい。	38.9	28.0	28.0	3.3	1.9
44	実習校の選択は実習生本人にまかせるべきである。	51.7	22.7	23.7	0.9	0.9
45	大学の授業で学んだ事が実習では役立った。	6.6	23.2	36.5	16.1	17.5

(=全面肯定者率)が極めて高かったのは項目(34)「授業時数が少なすぎた」と項目(39)「授業以外に,もっと多様な経験を積みたかった」,及び項目(44)「実習校の選択は実習生本人にまかせるべきである」の3項目である。換言すれば,学生からみた本学における教育実習の問題点はこの三点に集中しているといえよう。第二に,「全くそうだ」と答えた者と「まあそうだ」と答えた者を加算した割合(=肯定者率)で見ると,上記3項目以外に,項目(29),(30),(33),(37),(38),(40),(43)の7項目が各々6割から7割,中には8割近くの支持率を得ている。項目(29),(30),(33),は実習経験後の自己の技能成長の実感を問う項目であり,項目(37),(38),(40)は実習校側の,指導教諭の指導の線密度,実習生に対する好意度,実習生の自主性尊重度を各々問う項目であり,項目(43)は実習期間の延長の替否を問う項目である。以上,7項目に対する回答傾向から,次のことが推測できるであろう。即ち,付属高校での実習を義務づけられた本学実習生は,実習校の選択が自由にできなかったこと,授業担当時間数が少なすぎたこと,そして実習期間中思うほど多様な経験を積みなかつたことに対し基本的な不満足感を感じつつも,付属高校側の受け入れ姿勢や実習生に対する指導の仕方に対しては大いに満足しており,教

育実習を経験することにより教授技能面に関する自己成長を実感的に確認しており、以上の結果、もう少し長い実習期間を希望しているのである。

さて、このような本学実習生の回答傾向は、全国調査の結果と比較した場合、どのようにその特徴を位置付けることができるであろうか。表3・2は、実習後の技能成長の自覚

(表3・2) 実習感想についての比較1 (本学調査 N=211, 全国調査 N=1726)

選択肢	*項目(29)		項目(30)		項目(31)		項目(32)	
	本学	全国	本学	全国	本学	全国	本学	全国
強い肯定	19.9%	10.3%	13.3%	6.3%	10.4%	3.5%	13.3%	6.0%
弱い肯定	59.7	59.8	56.4	43.2	46.0	34.6	37.4	27.2
どちらとも いえない	16.6	22.4	25.1	35.9	30.3	45.9	38.4	44.0
否定	3.8	7.5	5.2	14.5	13.3	15.9	10.9	22.6
N. A.	0	0	0	0.1	0	0.1	0	0.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 項目内容については(表3・1)を参照

を問う4項目についての本学対全国比較である。いずれの項目も統計上有意な差が検出された。表から、全ての項目にわたり、本学実習生が示す肯定の割合が全国のそれを大きく上まわっていることがわかる。特に、項目(32)「教師になる自信がついた」については、本学調査では50.7%と二人に一人の割合で肯定的回答が寄せられているのに対し、全国調査のそれは33.2%と三人に一人の割合であり、両者の間に顕著な差が認められる。全国的に見た時、極めて少ない授業担当時数しか与えられていない本学実習生が、僅か平均3～4時間の授業を担当した後、なぜかくも肯定的に自らの授業展開に関する諸技能の自己成長を確信するのか大いに疑問の感じる点である。しかし、この点についての説明は、恐らく、一回の授業を行うにあたって綿密な指導が行われ、そしてその結果として、本学実習生は数は少ないながらも一回一回相当質的に充実した授業を行う経験を積んだのではないかという点に求められるのではないであろうか。既に何度か例証してきた付属高校の指導

(表3・3) 実習感想についての比較2 (本学N=211, 全国N=1726)

選択肢	*項目(34)		項目(35)		項目(39)	
	本学	全国	本学	全国	本学	全国
強い肯定	51.2%	15.8%	2.4%	2.5%	46.9%	28.6%
弱い肯定	19.4	21.4	1.9	7.3	35.5	40.9
どちらとも いえない	22.3	39.3	19.9	42.5	16.6	21.3
弱い否定	3.8	13.2	17.5	22.1	0.5	7.0
強い否定	3.3	10.3	58.3	25.3	0.5	2.1
N. A.	0	0	0	0.3	0	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 項目内容については(表3・1)を参照

(表3・4) 実習感想についての比較3 (本学N=211, 全国N=1726)

選択肢	*項目(43)		項目(44)	
	本学	全国	本学	全国
強い肯定	38.9%	19.3%	51.7%	22.5%
弱い肯定	28.0	21.6	22.7	19.6
どちらとも いえない	28.0	39.6	23.7	44.7
否定	5.2	19.3	1.9	12.9
N. A.	0	0.2	0	0.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0

* 項目内容については(表3・1)を参照

教諭の指導の綿密さのデータがこの推測を裏づけてくれるであろう。

また、表3・3及び表3・4は、先述した、本学実習生の基本的不満足点3項目に関する全国調査との比較表である。上記3点、即ち繰り返せば、授業担当時数の少なさ(項目(34)、(35))、思っていたほど多様な経験が積めなかったこと(項目(39))、実習校の選択が自由にできないこと(項目(44))についての本学実習生の指摘率は、全国調査のそれと比較して、極めて高い割合を示しているのである。

(2) 教育実習の目的観

教育実習は、教師の職能成長の時系列において大学における養成教育と教職現場における現職教育との接点に位置するものであり、それゆえその目的として、通常、大学で学ぶ教育理論の検証・深化であるとか教師適性の再確認であるとか将来への準備・練習であるという点が指摘されている。しかし、また同時に開放制教員養成論者からは、それが教師の仕事を広く社会に開放し理解させる機能を果しているのであるという指摘や、実習を経験した学生の中には自己の人間性をとらえなおす機会となったとの声も聞かれる。以上の点を考慮し、質問紙では教育実習の目的あるいはそのあり方を尋ねる項目として表3・5に示す合計10個の質問を作成した。表は本学調査の結果のみを示したものであるが、肯定者率(「全くそう」+「まあそう」の回答者率)が極めて高い割合を示したのは質問(46)「教えることがどういうことかを実際に知るため」(88.2%)、同(55)「教えるという行為を通して、自己の人間的成長を高めることができる機会」(88.2%)、同(47)「将来、教師になった時の準備や練習のため」(70.2%)、同(49)「自分が教師に適しているかどうかを知るため」(61.1%)の4項目であった。そしてこれら4項目についての全国調査の肯定率は本学調査と同様に高かった(項目(46)—87.6%、(55)—81.1%、(47)—70.1%、(49)—56.7%)。一般に、実習を修了した学生が教育実習とは何であったのかを振りかえりその目的をとらえなおす時、以上の4項目、即ち第一は教えることがどういうことかを実感的に体験すること、第二は教育実習を自己の人間的成長の機会として利用すること、

(表3・5) 教育実習の目的に関する質問項目への回答分布(本学調査 N=211)

項目 番号	項 目 内 容	全くそう	まあそう	どちらとも いえない	むしろがう	全くちがう
		(%)				
46	教えることがどういうことかを実際を知るためである。	42.2	46.0	7.1	3.8	0.9
47	将来、教師になった時の準備や練習のためである。	27.5	42.7	16.1	10.4	3.3
48	教職志望の確かな者だけが受けるようにすべきである。	10.9	15.6	33.2	27.5	12.8
49	自分が教師に適しているかどうかを知るためである。	21.8	39.3	22.3	8.5	8.1
50	学校の実態と問題点を知るためである。	5.7	20.9	29.9	28.4	15.2
51	教師にならない人にとっても得るところが大きいので受けた人には皆な受けさせればよい。	25.1	28.0	25.6	13.7	7.6
52	教える技術を学ぶためである。	12.3	35.1	27.5	21.3	3.8
53	教師の仕事を広く社会に理解させる働きをもっている。	13.7	29.9	24.6	21.8	10.0
54	大学で学ぶ教育理論をもっと確実にし、深めるためである。	15.2	29.9	22.7	17.5	14.7
55	教えるという行為をとおして、自己の人的成長を高めることができる機会である。	53.6	34.6	8.1	3.3	0.5

第三には将来教職につくときのための準備や練習の機会とすること、第四は自己の教師適性を判断する材料を得ること、等を支持する傾向にあるといえるであろう。

さて、著者たちは昭和57年5月に「教育原理」を受講している本学学生405名を対象に教職課程履修学生の教育意識と実態を調査し、その結果を昨年度の本学紀要に発表した。⁶⁾ その時の調査において、教職課程履修中の学生の教育実習観を採るため、本調査で使った項目(46)、(47)、(49)、(50)、(52)、(54)と同様の質問を使用した。そこで、昨年度調査(以下、前回と略す)の結果と今年度調査の結果(以下、今回と略す)を比較検討し、教育実習履修以前の学生と履修以後の学生の教育実習観の変容を考察することにする。なお、前回と今回の調査対象者は完全に一致しているわけではなく、その意味で厳密な比較は不可能ではあるが、意識変容を知る上での何らかの参考にはなるものと思われる。

表3・6は、上記6質問に対する前回と今回の回答の間で統計的に有意な差が検出された3つの項目をとりあげ、各々についての回答傾向を表にまとめたものである。ちなみに、項目(49)は「教育実習は、自分が教師に通しているかどうかを知るためである」との意見

(表3・6) 教育実習の目的についての比較1

選択肢	*項目(49)		項目(52)		項目(50)	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
肯定	61.1%	57.3%	47.4%	<73.9%	26.6%	<56.8%
どちらとも いえない	22.3	>7.2	27.5	>2.7	29.9	>10.4
否定	16.6	<35.3	25.1	23.0	43.6	>32.3
N.A.	0	0.2	0	0.4	0	0.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 項目内容については(表3・5)を参照

に対する賛否の程度を尋ねるものである。そして、表からは、この質問に対し肯定的に回答する者の割合は前回と今回の間で大きな差異は認められないものの、「どちらともいえない」と判断を保留する者の割合は前回に比べて今回が極めて高く、逆にこの意見に否定的に回答した者の割合については今回より前回が高かったことを示している。このことを解説すれば、「自分が教師に適しているかどうかを知るため」との教育実習目的論については、教育実習履修後の学生は履修前の学生に対して、否定的に答える者の割合が少ないが、逆に判断保留とする者の割合が高い。つまり、教育実習を履修することにより、実習経験が持つ自己適性判定機能を否定するわけにはいかなかったが、そうかといってそれが教育実習の目的であるとは断定できない、という心理が働いているものと思われる。また、項目(52)への結果については、「教える技術を学ぶ」という実習目的論に関し、実習を経験することにより、僅かの実習期間では肯定的に断定することが難しいと判断した結果であると考えられる。同様に、「学校の実態と問題点を知るため」との実習目的論（項目(50)）に関しても、単なる2週間程度の実習経験では到底知り得ないという実習経験者の正直な感想が反映しているものと推測できる。

一方、本学調査と全国調査の間で統計的に明らかに有意な差が認められた項目のみに限りその結果を比較したものが表3・7である。奇しくも、両者の回答傾向間に明らかな差

(表3・7) 教育実習の目的についての比較2

選択肢	*項目(48)		項目(51)		項目(53)		項目(55)	
	本学	全国	本学	全国	本学	全国	本学	全国
肯定	26.5%	<36.6%	53.1%	>37.5%	43.6%	>29.5%	88.2%	>81.1%
どちらとも いえない	33.2	32.2	25.6	32.0	24.6	32.2	8.1	12.7
否定	40.3	>31.2	21.3	<30.3	31.8	38.2	3.8	5.8
N.A.	0	0	0	0.2	0	0	0	0.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 項目内容について(表3・5)を参照

が検出された項目(表3・7の項目(48), (51), (53), (55))は全て教員養成制度の開放制—閉鎖制論議に関連する項目であった。表から明らかなように、本学の実習生は全国調査結果と比較して、教育実習履修制限論(閉鎖論)に関しては否定的立場を示し(項目(48)と(51)), 教育実習は教職を社会に開放していく機能を有しているとの意見(開放論, 項目(53))に肯定的回答傾向を示し、教育実習の人的成長向上機会論(項目(55))に対しては極めて強い支持を与えているのである。

(3) 教師・教職観

学生にとっての教師・教職観は自ら過去に会った小・中・高校における様々な教師像

や現在日々接している大学の教員についてのイメージや、更にはマスコミを通しての各種情報等が相互に影響を与え合い複合的に形成されているものと思われる。しかし、いずれにせよ教育実習履修以前の学生にとっての教師・教職観は、生徒・学生あるいは情報受容者としての受け身的な立場の中で形成されてきたものといえよう。それに対し、教育実習の場は、学生にとって自ら教師としての能動的な立場を経験することにより、教師もしくは教職についての概念の再考を行ううえでの絶好の機会であるといえよう。そこで、次に、教育実習を履修することにより、学生の教師・教職観がいかに変容するかという点について考察を進めることにする。

まず、質問紙において用意した9個の教師・教職観について、本学の実習生たちがどのように回答したのかを表3・8に示そう。表からは本学実習生から圧倒的に支持されてい

(表3・8) 教職観に関する質問項目への回答分布 (本学調査 N=211)

項目 番号	項 目 内 容	全くそう 	まあそう 	どちらとも いえない 	少し ちがう 	全く ちがう 	N.A. (%)
56	社会的に高い評価を受ける職業である。	19.4	41.2	31.8	1.9	5.2	0.5
57	だれにでもできる楽な職業である。	0.5	0	10.0	33.6	55.5	0.5
58	女性にとってめぐまれた職業である。	6.2	11.4	32.2	27.5	21.8	0.9
59	強い責任感を必要とする職業である。	75.4	19.9	2.8	0.5	0.9	0.5
60	経済的に安定した職業である。	16.1	45.0	33.2	4.3	0.9	0.5
61	自律的に職務を遂行しなければならない職業である。	48.3	37.0	9.0	2.8	1.9	0.9
62	時間的に余裕のある職業である。	2.8	10.0	28.0	31.3	27.5	0.5
63	やりがい(働きがい)のある職業である。	70.6	22.7	5.7	0	0.5	0.5
64	継続的に研修を積みねばならない職業である。	59.7	30.3	8.1	0	0.9	0.9

る教師・教職観は、項目(59)の「強い責任感を必要とする職業」観と(63)の「やりがいのある職業」観の二つであることがわかる。上記二項目以外に、項目(61)の「自律的に職務を遂行しなければならない職業」観と(64)の「継続的に研修を積みねばならない職業」観も大多数の支持を得ていることがわかる。以上、4つの教師・教職観はその全てが、積極的・好意的に教師像をとらえようとする職業観であり、しかも教師=専門職論の内実をなす職業観として設定した項目である。なお、補足すれば、表には全国調査の結果は記載しなかったが、そこにおいても上記4つの教師・教職観に対する支持率は本学調査同様極めて高いものであった((59)→95.6%, (63)→92.5%, (61)→89.2%(64)→93.6%)。

一方、これとは反対に、項目(57)の「だれにでもできる楽な職業」観や(62)の「時間的に余裕のある職業」観や(58)の「女性にとってめぐまれた職業」観との教師・教職を批判的・否定的・通俗的にとらえた職業観に対しては実習生たちは否定的に反応しているのである。

また、上記項目(58)及び(62)とともに項目(60)の「経済的に安定した職業」観は、前回調査においても使用した項目であり、かつ前回と今回の調査の回答の間で統計的に有意な差が検出された項目である。表3・9にこれら3項目についての前回と今回の調査結果の

(表3・9) 教職観についての比較 (標本数 今回—211, 前回—405)

選択肢	*項目(58)		項目(60)		項目(62)		項目(63)	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
肯定	17.6%	<31.6%	61.1%	<85.1%	12.8%	<29.8%	93.3%	>85.2%
どちらとも いえない	32.2	>23.0	33.2	>2.0	28.0	>5.2	5.7	4.7
否定	49.3	45.1	5.2	12.9	58.8	65.0	0.5	10.1
N.A.	0.9	0.3	0.5	0	0.5	0	0.5	0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 項目内容については(表3・8)を参照

比較を示したが、3項目とも類似の回答傾向がうかがわれる。即ち、前回調査と比較して今回調査においては、3項目とも、肯定者の割合が減少し、「どちらともいえない」という判断保留者の割合が著しく増加しているのである。このことは、「女性にとって恵まれた職業」、「経済的に安定した職業」、「時間的に余裕のある職業」等の通俗的な教職観については、教育実習を経験し生ま身の教師たちと身近かに接し教育実践の現場を体験した実習生にとっては、もはや断定的かつ無責任に支持し得なくなったことを意味しているのではないであろうか。

さて、質問紙は調査対象者の教育実習履修以前と以後の教師・教職観の変容を直接に探るため、表3・8に記載した9つの教師・教職観の内、「実習以前にはそう思わなかったが実習後そう思うようになった教師観」(A)と「実習以前にはそう思っていたが実習を受けてそう思わなくなった教師観」(B)を各々一つずつ選択してもらった。そして、本学調査の結果と全国調査の結果から、上位3項目をとり出し、その項目内容と選択率を表3・10(A)及び表3・11(B)にまとめてみた。両表とも、本学データの順位と全国データの順位において一部異なる項目はあるが、同じ項目が3位以内に選択されていることがわかる。その意味で、実習後の教師・教職観変化について、本学調査の回答傾向と全国調査の回答傾向の間には本質的な差異は存在していないといえよう。両表から、教育実習履修後の学

(表3・10) 教職観変化についての比較1(A)

番号	項 目 内 容	本 学		全 国	
		順位	指摘率	順位	指摘率
(59)	強い責任感を必要とする職業	1	25.6%	2	18.3%
(64)	継続的に研修を積みねばならない職業	2	24.2	1	32.4
(63)	やりがい(働きがい)のある職業	3	18.0	3	15.8

(表3・11) 教職観変化についての比較2 (A)

番号	項 目 内 容	本 学		全 国	
		順位	指摘率	順位	指摘率
(62)	時間的に余裕のある職業	1	45.0%	1	45.8%
(57)	だれにでもできる楽な職業	2	13.7	3	12.4
(58)	女性にとってめぐまれた職業	3	10.9	2	13.1

生は共通して、「実習以前にはそう思わなかったが実習後そう思うようになった」教師・教職観として項目(59),(64),(63)等の教師＝専門職としての内実をなす項目を選択しており、逆に、「実習以前にはそう思っていたが実習を受けてそう思わなくなった」教師・教職観として項目(62),(57),(58)等の通俗的・批判的教師観を示す項目を選択しているのである。もし、このように教育実習を履修することにより、実習生本人たちが通俗的・批判的教師観を止揚し、やりがいのある専門職としての教師観を認識していくということが普遍的事実であるとするならば、この一点だけにおいても開放制教育実習を維持していく価値が充分にあるのではないかと思われる。

4. まとめ

以上の分析を基にして、以下本学の教育実習担当校である付属高校における教育実習の指導・運営面及び本学の教育実習生の実習直後の時点における実習感想・評価面について、全国調査との比較において表われた特徴・特性点を整理し、その上で今後の教育実習運営への留意点を指摘することをもって本稿のまとめとしておきたい。

まず、付属高校における教育実習の指導・運営面に関する特徴点であるが、以下の4点を指摘できるであろう。

①、実習生に対し、指導教諭の授業を参観させる時間数が圧倒的に少なく、逆に、実習生相互の授業を参観させる時間数が異常に多いこと。繰り返しになるが、指導教諭の授業参観時数については、全国調査の場合「7～20時間」の範囲に全体の48.0%の者が収まっていたのに対し、本学調査の場合「1時間」に30.3%、「2時間」に20.4%、そして何と「0時間」に21.8%と、「0～2時間」の範囲に全体の72.5%もの者が集中しているのである。反対に、実習生相互の授業参観時数については、「1～2時間」の範囲(19.8%)をピークに全体の7割以上が10時間以内の時間を指摘しているのに対し、本学調査では「11～20時間」に60.2%、「21時間以上」に26.5%と、この両時間帯に全体の86.7%の者が集中しているのである。

②、実習生に与える授業担当時間数が極めて少時間であること。全国調査が「11～20時間」の範囲(33.3%)をピークに全体の7割以上の者が7時間以上授業を担当したと答え

ているのに対し、本学実習生は「3時間」をピーク(35.5%)に「2～4時間」の範囲に全体の73.9%の者が集中している。

③、実習生に対する付属高校の指導教諭の指導状況については、指導案作成指導、授業前後の指導、実習日誌の点検指導のいずれの側面においても、全国平均以上に手間をかけた綿密な指導が行われていること。

④、実習生の校務分担・参加の側面については、職員会議へ参加させる率(本学41.2%, 全国29.0%)とショート・ホームルームの指導を分担させる率(本学98.6%, 全国67.9%)が全国平均を上まわっていたのに対し、部(クラブ)活動へ参加させる率(本学1.9%, 全国53.3%)が全国平均と比較して極端に低い数値であること。

一方、本学の教育実習生たちの実習修了後の実習観・実習評価・教職観等の意識面における特性として、以下5点を要約することができよう。

①、実習感想として、「見通しをもって授業の準備ができるようになった」、「授業展開がうまくできるようになった」等の教授技能面の自己成長の実感を尋ねる項目に対し、肯定的に回答する者の割合が高いこと。とりわけ、過半数を越す50.7%の者が「教師になる自信がついた」と実習経験を高く評価している。

②、実習の制度・運営面に関する感想としては、授業時数が少なすぎたこと、実習校の選択ができないこと、授業以外にあまり多様な経験が積めなかったことの三点に対し、全体の7割から8割の者が不満の意志を表わしていること。特に、授業時数が少なすぎたと答える者の割合については、全国調査の37.2%に対し本学調査では約2倍に当る70.6%にも達しているのである。また、実習校の選択は本人にまかせるべきとの意見に対しては、強く賛成する者の割合は51.7%にも達している。

③、実習経験後の学生たちに支持される教育実習の目的については、全国調査と同様本学調査においても、教えることがどういうことかを実際に知ること、教えるという行為を通して自己の人間の成長を高めること、将来の準備や練習を行うこと、自己の教師適性を判定すること、の四点であった。

④、しかし、全国調査結果と比較した場合、本学学生は教育実習履修制限論に対しては否定的傾向を、逆に、履修開放論に対しては支持的傾向を示す。このことは、必然的に教育実習は教職を社会に開放していく機能を有するとの意見に支持的傾向を示すことにもなる。

⑤、実習生たちの実習経験後の教師・教職観の変容については、両調査ともに、時間的に余裕のある職業や女性にとってめぐまれた職業或はだれにでもできる楽な職業等の通俗的・批判的教師観に対して極めて否定的傾向を示し、逆に、強い責任感を必要とする職業や継続的に研修を積みねばならない職業等の教師＝専門職としての内実をなす教師観を圧倒的に支持していること。

以上、本学の教育実習担当校である付属高校における教育実習の指導・運営上の特徴点

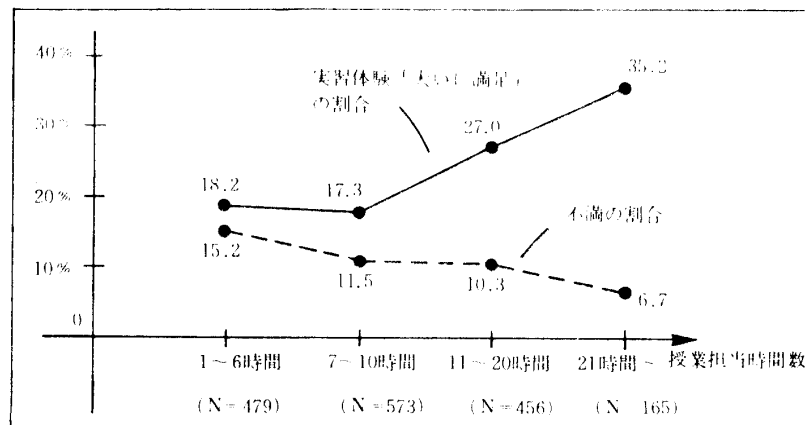
と、実習生の実習評価面にみられる諸特性を要約すれば、本学教育実習の長所と問題点が自から明らかとなってくるであろう。

問題点としては、教育実習の三側面である「観察」・「参加」・「実地」の全ての面にわたる実習生一人当りの経験時間数の相対的少なさである。具体的には、実習生一人当りの授業担当時間数及び指導教諭が行う授業を観察させる時間数が、他大学の平均的な実習生と比べてあまりにも少なすぎることを指摘せざるを得ない。実習生の側も、全体の7割を超える者がこの点についての不満を実習感想として指摘しているのである。いうまでもなく、この問題の直接の原因は、実習担当校である付属高校側が受け入れ可能規模を上まわる数の実習生を引き受けざるを得ないことにあることは、今さら指摘するまでもないことであろう。

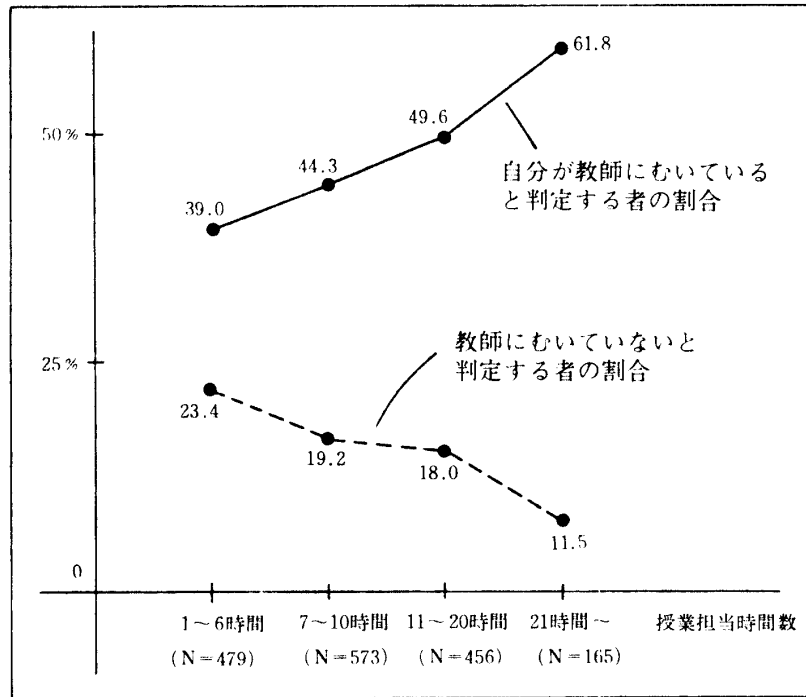
また、その点の欠点を補う形で、付属高校の側が、実習担当教員を中心に、実習生に対し相当程度綿密な指導を全ての指導局面において組織的に行っていることは、実習生自身も多くの方が満足しているように、本学の教育実習における長所として高く評価しなければならぬであろう。

しかし、全国調査においては、図4・1及び図4・2に示すように、授業担当時間数が多い層ほど教育実習そのものに満足を感じる者の割合が高まるとともに、自らの教師適性を肯定的に評価する者の割合が高まるという結果が表われているのである。⁷⁾ 勿論、ここでいう教育実習への満足感も、自らの教師適性判断も、ともに回答者の主観に基づくものである。しかし、例えそれが主観的なものでしかすぎないとしても、その満足感・その肯定的自己評価の経験は、将来教職に就く者にとっても就かない者にとっても、彼らの教育観・学校観・教職観の形成に必ずや良い意味での影響を与えずにはおかないであろう。その意味から、今後本学における教育実習をより一層充実したものへとしていくためには、何よりもまずこの点の改善が図られなければならないであろう。

(図4・1) 授業担当時間数と実習体験満足度との関係
(全国調査)



(図4・2) 授業担当時間数と自己教師適性判定との関係
(全国調査)



この点、一つの方法は、学生の強い要望に応える形で出身校実習を部分的に採り入れるなどして実習生の分散化を図ることであろう。しかし、この方法は、今日教育現場から実習迷惑論が高まっている現状からも、また大学が主体的に責任を負うべき教育実習を安易に外部に委託することになるということからも、最善の解決方法ではないであろう。やはり、平凡ながらも、大学が主体的に実習協力校を開拓しつつも同時に実習機会閉鎖制にならない様配慮を加えながらも実習生数を精選選択し、かつ付属高校と緊密に協力体制をとりつつ事前・事後の指導の組織化に努力を払い、多様かつ質の高い実習経験を開発・整備していく以外他に道はないであろう。開放制教員養成制度を堅持し、その主旨を実現していくためには、この様な努力を着実に積み重ねていくことが教員養成の主体としての大学に課された責務であるといえよう。

注

- (1) 自民党文教部会・教員問題小委員会「教員の資質向上に関する提言」(『季刊教育法』第44号収録, 1982年, 総合労働研究所, p.p. 58~60)
- (2) 文部省初等中等教育局長「教員の採用及び研修について(通知)」(『文部時報』第1263号収録, 昭和57年7月, p.p. 76~80)
- (3) 前島康男「自民党教員問題小委『教員の養成・免許等に関する提言(案)』の特徴と問題点」(『教育』第427号, 1983年7月, 国土社), p. 110.
- (4) 文部省大学局教職員養成課「教員の養成及び免許制度の改善について諮問」(『文部時報』第1274号, 昭和58年7月), p.p. 83~84.

- (5) 堀内孜他『教師養成教育と現職教育との連続性に関する理論的実証的総合研究』（文部省科学研究費研究（総合研究A）報告書，昭和58年3月）
- (6) 曾我雅比兒・河野昌晴・村島義彦「教職課程履修学生の意識と実態に関する比較考察」（『岡山理科大学紀要』第18号B，1982年。）
- (7) 堀内孜他，前掲書，p.p. 41～43. なお，本稿で使用した（図4・1）及び（図4・2）は，同書p. 41の（図24）を一部修正し転載したものである。

A Comparative Study on the Student Teaching

—A Report of the Research to the Student of Okayama University of Science—

Masahiko SOGA*, Masaharu KHONO**
Yoshihiko MURASHIMA**, Etsuji KOYAMA*

* *Department of General Education*
Okayama University of Science

** *Department of Fundamental Natural Science*
Okayama University of Science

Ridai-Cho, Okayama 700 Japan

(Received September 20, 1983)

This is a report of the “Survey pertaining to the actual conditions of the student teaching and the consciousness of the pupil teachers” taken place in our university in June and September, 1983.

The aim of this survey is to recognize the actual conditions of the student teaching being practiced in our attached senior high school and our students' impressions concerning the student teaching that they have undergone.

Examining the result of this survey, we made a comparison with the data resulted from the nationwide survey done among twenty universities in June, 1983, where the same questionnaire that we used was used.

〔付〕 調査票

教育実習の実態と実習生の意識に関する調査

—お願い—

最近、教員養成制度の改革が呼ばれています。とりわけ、教育実習のあり方を見直そうとする動きが顕著になりつつあります。しかし、ややもすれば、皆さん方養成される側の願いや意見が充分反映されないかたちで、改革の論議が進んでいるかのようにも思えます。養成される側の意識や実態を無視した形での制度改革は無意味である、とわれわれは考えています。そこで、われわれは教育実習を終えられたばかりの皆さんから、実習の実態・問題点・感想などについて幅広く意見を聞き、その結果を統計的に処理し、学問的見地から教育実習改善の論議に反映させたいと考え、本調査を企画しました。よろしく御協力下さい。

なお、答えていただいた内容について皆さんにご迷惑をかけることは一切ありませんので、感じたところをありのまま答えてください。

岡山理科大学教育学研究室

I あなた自身のことについておたずねします。

(1) 何年生ですか

- | | | | |
|-----------------------|--------|--------|----------|
| 1. 1年生 | 2. 2年生 | 3. 3年生 | 4. 4年生以上 |
| 5. 学部生以外 (大学院生、研究生など) | | | |

(2) 性別を教えてください。

- | | |
|------|------|
| 1. 男 | 2. 女 |
|------|------|

(3) (学部・学科・課程を教えてください。)

(例. 文学部国文学科、教育学部小学校課程)

()

(4) 将来、教師になりたいですか。

- | | | |
|--------------|-------------|------------|
| 1. 是非なりたい | 2. できればなりたい | 3. 何ともいえない |
| 4. あまりなる気はない | 5. なるつもりはない | |

上の質問で、「1. 是非なりたい」又は「2. できればなりたい」と答えた人にだけおたずねします。

(4-a) 教師になるとしたら、どの学校を希望しますか。一つだけ選んでください。

- | | | | |
|-------------|---------------|--------|-------|
| 1. 幼稚園 | 2. 小学校 | 3. 中学校 | 4. 高校 |
| 5. 盲・聾・養護学校 | 6. その他 [具体的:] | | |

上の質問で中学校又は高校の教師になりたいと答えた人にだけおたずねします。

(4-b) どの教科を希望していますか。一つだけ選んでください。

- | | | | | |
|--------------|-------------------------|-------|-------|----------|
| 1. 国語(書道を含む) | 2. 社会 | 3. 数学 | 4. 理科 | 5. 音楽・美術 |
| 6. 保健体育 | 7. 技術・家庭(工業、農業、商業などを含む) | | | |
| 8. 外国語 | 9. その他 | | | |

- (5) 再び全員におたずねします。実習を経験して、以前に比べ教師になりたい気持ちは変わりましたか。

1. 大変に強くなった 2. 少し強くなった 3. 変わらない
4. 少し弱くなった 5. 大変に弱くなった

- (6) 両親や兄弟のなかに、教職経験者はおられますか。

1. いる 2. いない

II 教育実習及び実習校のことについておたずねします。二つ以上の実習校で実習された方は一番最近の実習について答えてください。

- (7) 実習校の種別を教えてください。

1. 幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 盲・聾・養護学校

- (7-a) 中学校又は高校で実習された方だけにおたずねします。どの教科を持ちましたか。

1. 国語(書道を含む) 2. 社会 3. 数学 4. 理科
5. 音楽・美術 6. 保健体育 7. 技術家庭(工業・農業・商業などを含む)
8. 外国語 9. その他

- (8) 実習校の種類を教えてください。

1. 国立 2. 公立(組合立を含む) 3. 私立

- (9) 実習校の所在府県名を教えてください。

()

- (10) どのような実習校でしたか。

1. 付属校もしくは系列校 2. 出身校 3. その他の学校

- (11) 実習校では実習期間は何週間でしたか。

約()週間

- (12) 何年生の学級に配当・配属されましたか。幼稚園で実習された方は()を参考にして答えて下さい。

1. 1年生[3歳児] 2. 2年生[4歳児] 3. 3年生[5歳児]
4. 4年生 5. 5年生 6. 6年生 7. 配当・配属学級が複数学年
8. 配当・配属学級なし

(13) 実習校の学級数はどれくらいでしたか。

- | | | | |
|------------|------------|-----------|------------|
| 1. 1～3学級 | 2. 4～6学級 | 3. 7～12学級 | 4. 13～18学級 |
| 5. 19～24学級 | 6. 25～32学級 | 7. 33学級以上 | |

(14) 実習校では実習生はあなたを含めて全校で何名ぐらいいましたか。

約 () 名

(14-a) 小学校で実習された方だけにおたずねします。あなたの配当・配属学級に実習生はあなたを含めて全部で何名ぐらいいましたか。

約 () 名

(14-b) 中学校又は高校で実習された方だけにおたずねします。あなたの実習教科に実習生はあなたを含めて全部で何名ぐらいいましたか。

約 () 名

(15) 実習校では授業実習が始まる前に教育実習についてのオリエンテーションがおこなわれましたか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

上の質問で「1. はい」と答えた人だけにおたずねします。

(15-a) オリエンテーションに要した総時間はどの程度でしたか。

約 () 時間

(15-b) オリエンテーションの内容はどの様なものでしたか。あてはまるもの全てを選んでください。

- | | | |
|-----------------|-----------------------------|--------------------|
| 1. 教育実習の意義や心がまえ | 2. 生活指導について | 3. 学級経営について |
| 4. 同和教育について | 5. 障害児教育について | 6. 採用試験について |
| 7. 学校や地域の実態について | 8. 教師の使命について | 9. 実習校の教育方針 |
| 10. 児童・生徒の実態 | 11. 学習指導・指導方法 (視聴覚機器の操作も含む) | |
| 12. 道徳教育について | 13. 特別活動について | 14. 児童・生徒の健康管理について |

(15-c) 又、あなたからみて、学校側が特に力をいれて行なったと思われる項目はどれですか。

(15-b) の項目群からあてはまるものを3つまで選び、その番号を記入してください。

() () ()

(15-d) 又、実際に行なわれたか行なわれなかったかにかかわらず、あなたからみて、オリエンテーションで是非行なわれることが必要と思われるものを、(15-b) の項目群から3つまで選び、その番号を記入してください。

() () ()

- (16) 再び全員におたずねします。あなたの指導教諭の性別を教えてください。複数の教諭から指導を受けた場合には主として指導を受けた教諭について以下答えてください。

1. 男 2. 女

- (17) 指導教諭の年齢を教えてください。

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代以上

- (18) 実習校の先生方の授業を何時間ほど参観しましたか。

約 () 時間

- (19) 他の実習生の授業を何時間ほど参観しましたか。(一度もされなかった方は0を記入してください。)

約 () 時間

- (20) あなた自身、教科、道徳、ロングホームルームの授業を、各何時間ほど担当しましたか。

(教科) —————→ 約 () 時間

(道徳) —————→ 約 () 時間

(ロングホームルーム) —————→ 約 () 時間

- (21) 授業を行なうに際し、あなたは指導案(教案)を作成しましたか。

1. 毎回作った 2. だいたい作った 3. 時々作った
4. 一度も作らなかった

- (22) 授業を行う前に、指導教諭からの指導がありましたか。

1. 毎回あった 2. たいていあった 3. 時々あった
4. 一度もなかった

- (23) あなたが授業を行なっている時に、指導教諭の参観はありましたか。

1. 毎回あった 2. たいていあった 3. 時々あった
4. 一度もなかった

- (24) 授業を行なった後、指導教諭からの指導がありましたか。

1. 毎回あった 2. たいていあった 3. 時々あった
4. 一度もなかった

- (25) 指導教諭から、実習日誌の点検や指導が行なわれましたか。

1. よく行なわれた 2. だいたい行なわれた 3. あまり行なわれなかった
4. 行なわれなかった

- (29) 見通しをもって授業の準備ができるようになった。
 1 2 3 4 5
- (30) 授業展開がうまくできるようになった。
 1 2 3 4 5
- (31) 自分の考えを正確に表現することができるようになった。
 1 2 3 4 5
- (32) 教師になる自信がついた。
 1 2 3 4 5
- (33) 児童・生徒に対する理解を深めることができた。
 1 2 3 4 5
- (34) 授業時間が少なすぎた。
 1 2 3 4 5
- (35) 授業時数が多すぎた。
 1 2 3 4 5
- (36) 授業を行なう前の指導教諭の指導は綿密であった
 1 2 3 4 5
- (37) 授業を行なった後の指導教諭の指導は綿密であった。
 1 2 3 4 5
- (38) 実習校では、好意的に受け入れられた。
 1 2 3 4 5
- (39) 授業以外に、もっと多様な経験を積みたかった。
 1 2 3 4 5
- (40) 実習校では、実習生の自主性を尊重してくれた。
 1 2 3 4 5
- (41) 大学での実習オリエンテーションは有益だった。
 1 2 3 4 5
- (42) もっと早い時期に実習が受けられる方がよい。
 1 2 3 4 5
- (43) 実習期間はもっと長い方がよい。
 1 2 3 4 5
- (44) 実習校の選択は実習生本人にまかせるべきである。
 1 2 3 4 5
- (45) 大学の授業で学んだ事が実習では役立った。
 1 2 3 4 5

IV 教育実習の目的やあり方について次の様な意見があります。 各々の意見についてあなた自身はどう考えますか。

- | | | | | | | |
|--|--------|--------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|
| | 全
く | ま
あ | ど
そ
ち
ら | い
え
な
い | 少
し
が
う | 全
く
あ
ら
ず |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
- 質問Ⅲと同様の形で答えてください。
- (46) 教育実習は、教えることがどういうことかを実際を知るためにある。 1 2 3 4 5
- (47) 教育実習は、将来、教師になった時の準備や練習のためにある。 1 2 3 4 5
- (48) 教育実習は、教職志望の確かな者だけが受けるようにすべきである。 1 2 3 4 5
- (49) 教育実習は、自分が教師に適しているかどうかを知るためにある。 1 2 3 4 5
- (50) 教育実習は、学校の実態と問題点を知るためにある。 1 2 3 4 5
- (51) 教育実習は、教師にならない人にとっても得るところが大きいので受けたい人には皆な受けさせればよい。 1 2 3 4 5
- (52) 教育実習は、教える技術を学ぶためにある。 1 2 3 4 5
- (53) 教育実習は、教師の仕事を広く社会に理解させる働きをもっている。 1 2 3 4 5
- (54) 教育実習は、大学で学ぶ教育理論をもっと確実にし、深めるためにある。 1 2 3 4 5
- (55) 教育実習は、教えるという行為をとおして、自己の人的成長を高めることができる機会である。 1 2 3 4 5

V 教師もしくは教師という職業について次の様な意見や評価があります。 各々の意見や評価についてあなた自身はどう考えますか。

- | | | | | | | |
|--|--------|--------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|
| | 全
く | ま
あ | ど
そ
ち
ら | い
え
な
い | 少
し
が
う | 全
く
あ
ら
ず |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
- 質問Ⅲと同様の形で答えてください。
- (56) 社会的に高い評価を受ける職業である。 1 2 3 4 5

(57) だれにでもできる楽な職業である。 1 2 3 4 5

(58) 女性にとってめぐまれた職業である。 1 2 3 4 5

(59) 強い責任感を必要とする職業である。 1 2 3 4 5

(60) 経済的に安定した職業である。 1 2 3 4 5

(61) 自律的に職務を遂行しなければならない職業である。 1 2 3 4 5

(62) 時間的に余裕のある職業である。 1 2 3 4 5

(63) やりがい（働きがい）のある職業である。 1 2 3 4 5

(64) 継続的に研修を積みねばならない職業である。 1 2 3 4 5

(65) 教育実習を受ける以前に比べて、あなた自身の中で一番大きく変化した教師観は上にあげた(56)～(64)の中でどれですか。あてはまるものを一つ選び、その番号を の中に記入してください。

- 実習以前にはそう思わなかったが実習後そう思うようになった教師観……
- 実習以前にはそう思っていたが実習を受けてそう思わなくなった教師観…

VI 教育実習全般を振りかえっての感想をおたずねします。

(66) 実習を受けてみて、あなたは教師にむいていると思いますか。

- | | | |
|-----------------|----------------|----------|
| 1. 大いにそう思う | 2. どちらかというと思う | 3. わからない |
| 4. あまりむいていないと思う | 5. 全くむいていないと思う | |

(67) 最後におたずねします。あなたの教育実習体験はどの程度満足できるものでしたか。

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1. 大いに満足できる | 2. まあ満足できる | 3. どちらともいえない |
| 4. 少し不満である | 5. 大いに不満である | |

以上で質問を終わります。その他、他がお気づきの点がございましたら、自由に記入してください。

どうもご協力ありがとうございました。